

## H30地域協働研究（ステージⅠ）

## H30- I -15 「市町村における行政活動の適法性の確認を通じた運用法務の定着」

課題提案者：軽米町、岩手県

研究代表者：研究・地域連携室 千葉 実

研究チーム員：北村喜宣（上智大学）、帖佐直美（流山市）

## &lt;要旨&gt;

市町村が運用法務と行政手続法及び行政手続条例（以下「行政手続法等」という。）の重要性の認識等を高め定着させるには、行政ドックが有効と思われる。本研究では、行政ドックを滝沢市及び軽米町で試行し、その効果と課題を確認し、その課題をどう克服すべきかを検討し提案した。行政ドックを実施すると、その市町村が、①行政手続法等の存在や意義、運用法務を体感でき、②行政手続法等に照らし行政活動に対する客観的な評価を受ける経験ができ、③今後の事務の見直し等に発展する可能性がある等の効果が認められた。また、市町村が、法令を十分に読み込んでいるか、十分に活用しているか疑問な部分が少ないからであることも確認できた。一方で、①行政手続法等が中心の行政ドックでは、市町村が運用法務を体感するのに限界があるので、審査基準等の内容の合理性のチェックを中心とした「行政ドック」とすべきであること、②伴走者・助言者の存在が有効であること、③各部局に政策法務主任者を設置するなどの全庁的な体制整備が有効であることを提案した。

## 1 研究の概要（背景・目的等）

平成28年から平成30年の間に判決のあった岩手県市町村の行政活動で違法性を問われた訴訟の大半は、行政活動が、きちんと「法に照らして」行われていれば、敗訴にはならなかったり、そもそも訴訟にも発展しなかった可能性があるように思われる。それには、岩手県市町村の運用法務の意識を高め、定着させることが必要である。

行政手続法等は、住民の権利利益を保護するものであり、多くの行政活動で日常的に運用する法令である。しかし全国の自治体職員の行政手続法等の理解度は低いことが指摘されている。岩手県市町村職員においても、行政手続法等の重要性の認識を高め、定着させることが必要である。

運用法務の意識や行政手続法等の重要性の認識を高めるには、研修等の座学に加え、実務を通じて体感することが有効である。それには、多くの行政活動に関わる行政手続法等の運用を体感するのが適当である。

自治体の事務を外部有識者が法的視点からチェックし、結果を組織内にフィードバックして自治体全体の事務の適法性・妥当性の確保につなげる「行政ドック」が、全国の市町村で実施されつつあり、それを県内で試行し、その効果を確認し、課題が見つかるかどうかを克服するかを検討するのである。

## 2 研究の内容（方法・経過等）

滝沢市と軽米町において、以下により行政ドックを試行した。

（一）両市町に加え、県内全市町村を対象に「行政手続法制、運用法務並びに行政ドックに関する勉強会」を開催した（平成30年5月16日（水）10:00～15:00、滝沢ふるさと交流館ホール、参加者53名）。

図1 勉強会の様子



（二）両市町の前課等が、対象事務ごとに行政手続法等、行政事件訴訟法や行政不服審査法からの質問が記載されている「問診票」（チェックシート）を事前に作成し、それをもとに外部有識者等と質疑応答及び意見交換を行った。

- ① 滝沢市：一次ドック（7/5～6：6事務を対象）  
二次ドック（7/30：4事務を対象）
- ② 軽米町：一次ドック（7/2～3：20事務を対象）  
二次ドック（7/31：4事務を対象）

図2 行政ドックの様子



(三) 両市町が、二次ドックでの指摘事項等への対応方針を検討し、研究代表者、共同研究者及び研究関与者で確認したうえで決定し、実施している。

両市町村は、全庁的に指摘事項と対応方針について情報を共有し、市町全体で取り組むため、二次ドックを実施した外部有識者によるフォローアップ研修を実施。実施市町のそれぞれの職員研修として、市町が主催。

- ① 滝沢市 平成30年10月2日（火）9:20～11:30、  
滝沢市役所、参加者40名
- ② 軽米町 平成30年10月1日（月）14:30～16:40、  
軽米町役場、参加者31名

図3 フォローアップ研修の様子



### 3 これまで得られた研究の成果

(一) 行政ドックには次の効果と課題があることが確認できた。

- ① 行政ドックを実施した市町村が行政手続法等の存在や意義、運用法務を体感する効果があった。
- ② 行政ドックを実施した市町村は行政手続法等に照らし行政活動に対する客観的な評価を受ける経験ができた。
- ③ 評価法務にもなり、今後の事務の見直し等に発展する可能性がある。
- ④ 市町村が、法令を十分に読み込んでいるか、十分に活用しているか疑問な部分が少なからずある。
- ⑤ 行政手続法等が中心の行政ドックは市町村が関係法令全体の運用法務を体感するのに限界がある。

(二) 以下の改善策を提案した。

- ① 審査基準等の内容の合理性のチェックを中心とした「行政ドック」とすべきである。
- ② 伴走者・助言者の存在が有効である。
- ③ 各部局に政策法務主任者を設置するなどの全庁的な体制整備が有効である。

### 4 今後の発展可能性

今回の試行の結果を踏まえて、滝沢市及び軽米町が行政ドックを改善しながら本格実施すること、県内の他市町村が導入することが期待できる。

### 5 その他（参考文献・謝辞等）

調査研究に協力いただいた皆様に感謝申し上げます。